

令和 7 年 12 月 4 日市長定例記者会見 会見録

◆司会

それでは、ただいまから、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
市長、よろしくお願いいたします。

◆市長

お願いします。今日は、発表案件は 1 つです。第 4 次静岡市総合計画の見直しの内容に関する市民意見募集の実施ということです。それで、いやいや、元のままで。市の最上位の計画は 4 次総ですけども、この見直しに今取り組んでいます。既に、今年の 7 月に 4 次総の見直しの考え方を示して、パブリックコメントを行いました。いろいろな貴重なご意見をいただいたので、それを基に考え方を見直し、そして、今回は 4 次総の案ということで、また市民の皆様のご意見をお伺いしたいということです。

今日の内容は、結構タイトなものですから、やはり総合計画なので、それなりのボリュームになりますので、これはちょっと印刷をしていますが、最近カラーコピーはやめていますけれど、今日はここでカラーコピーしていますけれど、これぐらいあります。これを説明していると時間がちょっとありませんので、なぜ 4 次総の見直しを必要としているのかについて、改めてご説明したいと思います。

それから、これについては、今、皆様にもお渡ししていると思いますけれども、まだちょっと誤字・脱字があったので、今、修正をしていますので、ホームページでの公開は午後になると思います。

ただ、全体の構成とかが大きく変わるわけではなくて、技術的な修正だと思っていただけだと思います。中身ではなくて、4 次総、なぜこれを変えようと思ったのかというところ、私の考え方をしっかりお話した方がいいと思います。私の考え方を 4 次総の本編中に入れるわけにはいけないので、例えば、私の生い立ちがどうかとか、そんな話を入れるわけにはいけないので、入れていませんが、やはりその部分が、実は本当のところは大事なもので、それを今日はご説明します。

それで、皆さん、どのまちが住みやすいかというのは、いろいろあると思います。人それぞれだと思いますけれども、じゃあ次お願いします。これは、私が 1 年以上住んだことがあるまちということですけども、私、今、移住者ですので、今は静岡市の駿河区に住んでいますけれども、生まれは岡山県の湯原町というところから、いろいろ行って全部で 16 の市区、静岡市は 1 つとして、全部で 16 の市区を、いろいろなところに住んできました。

それで、生まれたところをちょっと見ていただくと…。次のありますか。いや、もうちょっと写真が入っている。あれ、なくなっちゃった。生まれたまちの写真が入って

いたはずなんですけれど、ちょっと抜けてますので、そうすると、次お願いします。どこが一番住みやすいかというと、私にとっては圧倒的に静岡市なわけですね。こんな良いまち、こんな住みやすいまちはないというのは私の思いです。感じているところです。だから移住もしてずっとここに住み続けるわけなんですけれども。

静岡市の謎と言っていますけれども、気候は暖かいわけですね。そして、自然は美しく豊かで、交通の要衝、歴史と文化力もあって、多様な産業力がある、それから大学や教育機関の数も多い、人の心がとってもあたたかいわけですね。県庁所在都市なわけですね。でも、その静岡市が、1 番の問題は静岡県平均よりも人口減少率が高いのです。やはり、これは謎と言わざるを得ないです。そして、政令市の中でも一番人口減少率が高いのです。

それで、静岡市の人口が最大だった、2 市 2 町が合併していたとすればですけど、1990 年なんです。旧清水市は 1975 年が人口のピーク、旧静岡市の 1992 年が人口のピークなんです。だから、よく旧清水市は、静岡市と合併をしたから人口が移動している、そんなことはない、ないことはないですけど、1975 年から旧清水市は人口が減っているのです。そして、日本の人口ピークは 2008 年なんです。ということは、旧静岡市が 1990 年がピークですから、日本の人口のピークよりも 18 年前から人口が減り始めているんです。

こんな住みやすいまちが、なんでそんな人口が減るんでしょうかというの、やはり 4 次総をしっかりと考える上での原点になります。当然それには理由があるわけですね。それで、そうすると静岡市の謎をしっかりと解明して、原因を分析していかないとけない、まずはこの厳しい現実をしっかりと見て、その原因を分析して、その原因をなぜなぜと深堀して根底の原因まで見つけて、それを変えていかないと、問題は解消していかないと、解決していかないとということになります。

したがって、4 次総の見直しが必要だろうと、4 次総をもう一回見つめ直すということが大事だろうということになります。次、お願いします。

先ほど政令市のお話をしましたけれど、ちょっと上に。これは今の 4 次総の見直しの 10 ページに入っていると思いますけれども、1970 年と 2024 年を比べて、静岡市は 68 万人から 67 万人で 1 万人減っています。私は岡山市にも住んでいましたので、岡山市も熊本市も新潟市も、実は 3 つとも住んだことがあるまちですけども、岡山市は 1970 から 2024 で人口が 21 万人増えています。もちろん、最近は人口が減り始めていますが、それでも 21 万人増えています。熊本市も 21 万人増えています。新潟市も 14 万人増えています。静岡県内の浜松市は 15 万人増えている、静岡県は 43 万人増えています。

なんで静岡市だけが減るんですかと、こんな住みやすいまちで、県庁所在都市がなんで静岡県の人口が、これだけ増えているのに静岡市だけ減るんですか、これはどう考えても静岡市の謎と言わざるを得ないです。次、お願いします。

そうすると、当然なんでしょうかと見るわけです。なぜ静岡市の人口減少が厳しいのだろうかと、まず先ほど言った現実の直視が大事です。おそらく静岡市の人口減少は、日本全国で起きているのと同じレベルだと多くの人が思っていますけれど、とんでもないぐらい、今、厳しい状況に陥ってしまっているということです。

原因はなぜかという、最初に皆さん直感的に思うのは、首都圏に近いから人口が流出しやすいとよく言われますよね。それなら、新幹線でほぼ同じ時間・距離で、栃木県の県庁所在地の宇都宮市と人口を比べてみます。ちょっと次、出して。

宇都宮市ですけれども、1970 年、静岡市は先ほど言った 68 万人、宇都宮市は 30 万人ちょっとなんです。このときは、静岡市は宇都宮市の人口の倍以上あったわけです。

今どうなっているか。静岡市は 1990 年がピークで、ここから、こう落ちてきている、ここから加速するわけです。今、2025 年、この辺りにありますけれど、ここから加速してきます。ごめんなさい。2025 年、ここですけど、ここからはぐっと加速していきます。宇都宮市の人口ピークは 2020 年です。これから、もちろん落ちていきますが、落ち方が緩いので、今言ったように 2050 年、静岡市の予測では、これが 49 万人ですね。宇都宮市は、社人研の予測ですので、社人研の予測で言うと静岡市は 54 万人ですけれど、あまり変わらないと思います。

ですから、1970 年に 35 万 7 千人の人口差が、静岡市と宇都宮市であったのが、2050 年には 7 万人から 10 万人になるわけです。同じような都市なわけです。首都圏に近いというのであれば、同じような都市になのに、なんでこんなに人口流出するのですかということです。ですから、首都圏に近いっていうのは理由にならないっていうことです。次、お願いします。

次は、合計特殊出生率が低いからとよく言われます。でも、実は、これは、△(三角)ぐらいなのですけれど、やや当たっていますけれど、これが決定的な原因ではないということになります。日本全体の人口減少は、これは合計特殊出生率で決まります。移住・定住があまりないので、亡くなる方と生まれる人の人数差で決まってくるので、全体の合計特殊出生率が低いと、人口は減っていくということになります。

ところが、ある地域の人口増減は、合計特殊出生率では決まりません。次の図を見てください。これは、こちらの方がよいかな。政令市比較、もう一つ下。こちらの図は、縦軸は合計特殊出生率、横軸は人口増減率です。すいません、これは 4 次総の資料には入ってないです。これを見ると、2014 年から 2024 年、10 年間の人口増減率というところですが、静岡市は非常に厳しい、北九州市、新潟市、静岡市、この 3 つが非常に厳しいのですけれども、そこにあります。減っています。最近、実は北九州市は、ちょっとこれより良くなっている、静岡市が一番悪い、人口増減率が最も厳しい状況なのは静岡市です。

合計特殊出生率はどうかというと、見ていただくと真ん中あたりにあるわけです。だから、合計特殊出生率が高いから人口増減がするわけではないです。北九州市は、一番、合計特殊出生率が高いわけです。ところが、人口増減率は最も低い、最も厳しいわけです。だから、人口増減率には、合計特殊出生率は、直接の関係はないということです。間接的には影響はしますが、直接の相関関係はほとんどありません。逆のラインかもしれないということです。

例えば、札幌市とか大阪市は、大都市ですけども、合計特殊出生率は1を割っているわけです。それでも人口増減はプラスになっている。当たり前の話で、こういうところは流入しているわけです、人口が。

もうひとつ、こちらを見てください。こちらは出生率です。出生率と人口増減率、合計特殊出生率は、女性が一生のうちに何人子どもを産むかということで決まりますけれど、人口増減率というのは、そのまちの人口に…ごめんなさい。出生率は、そのまちの人口に対して、何人子どもが産まれるかというのが、出生率になります。そうすると、見ていただくとわかるように、静岡市は出生率がほぼ1番低いんです。この出生率と人口増減率には、どうも相関がありそうだ、出生率が低いところは、やはり人口増減率も厳しい、出生率が高いところは人口増減率、人口は増える。

なぜかということですけども、出生率は全人口の中で決まりますから、静岡市は若い人が少ないんです。若い人の比率が少ないから、少々合計特殊出生率が高くても、出生数が少ないんです。こういう札幌とか、こういうところは、まちの平均年齢が若いと言ってもよいと思いますけれども、平均年齢が若いまちは、合計特殊出生率が低くても、元々掛け算をする人数があるので、出生数というのは子どもを産み育てられる世代×合計特殊出生率、もっと言うと、子どもを産む可能性のある世代の女性の人口×合計特殊出生率で決まりますが、その掛け算をする元のところ、つまり若い人の人口が静岡市は少ない、比率が。だから、合計特殊出生率が少々高くても、人口が減ってしまう。出生数が少ないということです。

次、ちょっと、いや、これです。静岡市は、浜松市よりも、あるいは静岡県平均よりも、ずっと合計特殊出生率が低いのです。子ども・女性比となっていますけれども、ほぼ同じ意味です。ずっと合計特殊出生率が低いというのは事実です。私も市長になったすぐの頃は、静岡市の人口減少が厳しいのは、浜松市よりも静岡県平均よりもずっと、おそらく50年以上にわたって、時々ちょっと逆転したりしますが、ほとんどの場合、静岡市は合計特殊出生率が県平均よりも、浜松市よりも低かったんです。だから、それが効いていて人口減少が起きているのだろーと思っていましたけれども、そうではないわけです。先ほど言った、合計特殊出生率は効かないのです。そのまちの人口増減に、それほど。

試みとして、試算として、今の人口に対して静岡市が独自予測をして、49万2千人、このまま何をしなければ、49万2千人になると言いましたが、では、合計特殊

出生率が低いのでそれを改善して、浜松市並みに合計特殊出生率を上げたらどうなるかという、これだけ増えます、5,849 人。見ていただくとわかりますが、ほとんど効かないです、人口増減に。つまり、合計特殊出生率を改善しても、将来人口はほとんど変わらない。なぜ変わらないかということですが、次を見てください。この次、あれ、子どもの数が入っている図があったと思います。これですね。はい、これですが、1970 年に生まれた子どもは静岡市ですが、1 万 3 千人でした。今、成人されている方が、2005 年です。このときは 5,774 人ですので、約 6 千人でした。今年の 2004 年は 6 千人でした。今、2024 年ですね、「2024 年は」というのは、ちょっと間違いで、ごめんなさい。2000 年は 6,587 人、おそらく 2001 年頃は 6 千人ぐらいだったと思います。今、1 年間に生まれる子どもは、2024 年は 3,458 人に減ってきています。

何が言いたいかというと、つまり若い世代の人口が、どんどんどんどん減っている、先ほど言いました合計特殊出生率を掛け算しても、若い人の人口が少ないので、生まれる子どもの数は、もっともっと減ってくるわけです。今 3,458 人、2024 年で生まれていますけれども、これはどこの世代の方々に生まれたかというと、おそらく 1990 年から 2005 年にかけてぐらいに生まれた人たちの子どもが、ここに現れているわけです。つまり、この頃は 6 千人ぐらい人がいたわけで、一年間に生まれてきたわけで、この世代の方々の子どもなわけです。

次は、2025 年はどうなるかというと、この 4 千人だとか 3,500 人だとかという世代、1 年間にそのぐらいしか生まれていない世代の子どもなので、合計特殊出生率の前の掛け算、子どもを産み育てようとする世代の人口が減っている、合計特殊出生率を上げて、ほとんど人口には効かないのは、この理由です。

ですから、もう一回戻してください。合計特殊出生率を上げて、静岡市の人口はそれほど増えません。ちょっと言い方が悪いですが、その部分は手遅れになっています。もっと早く合計特殊出生率を上げる努力をすればよかったのですが、今、子どもの数がものすごい減っている、若年層の人数が減りすぎているので、ちょっと間違えましたが、合計特殊出生率を上げるのではなくて、若年層人口をちゃんと保つということをもっと前からやっていたら、少々合計特殊出生率が高くて、低くても、子どもの生まれる数が多いので、ここまで人口は減少しなかったということです。

次ですが、もうひとつは大学数が少ないというのをよく言われます。これは、地方都市、巨大都市圏以外の都市は、どこでもそうです。これが弱点になっています。静岡県も、大学収容率という、高校生が大学に行く進学数に対して、その地域の定員数がいくらあるのかというのが大学収容率ですが、静岡県は 50% しかありません。ですから、定員が 50% しかないので、高校生は県外に出ざるを得ないわけです。実際には 30% の人が地元に残って、70% が県外に出ざるを得な

いという状況にあります。大学の定員が静岡県は少ないからです。

ところが、静岡市は 104%あるんです。ですから、大学数が少ないというのは、これは明らかに静岡市はそうではないです。静岡市はむしろ大学数が多いのです。ですから、18 歳時には人口が増えるのです。

そうすると、見ていただきましたように、直感的にわかる、この 3 つの原因、最初に原因だと思う首都圏から近い、これもどうも違いそうだ、合計特殊出生率の問題じゃない、大学数が少ないというのは全く理由になってないということです。はい、さらに先をお願いします。いや、行き過ぎ、もっと。

そういうことなので、そうするとやはり、人口の減少で、将来予測をちゃんとやってみないといかんだらうということです。本当にどうなるんだらうかと、それを見ながら考えていくと、なんでこんなに人口が減少していくのだからうかというのが見えてきます。したがって、最近のデータを使って、地区ごとに、そして、小学校の単位ぐらいで見ていくと、何が起きているのだからうかというのが、ある程度わかってくるということになります、はい。

今回の 4 次総の中の資料にも入っていますけれども、どういうことが起きているのかということですけれども、よく社人研、社会保障人口問題研究所、国立社会保障人口問題研究所の推計というのが、将来予測にはよく使われますが、国勢調査、5 年ごとの国勢調査ベースでやっていますので、直近のものは、2020 年のデータを使って計算しています。

今、静岡市の人口、今というか 2024 年 6 月末の人口がどうなっているかという、社人研の予測は 67 万 8,672 人でしたが、既にこの時点で 67 万 5,506 人で、3 千人近く下振れしています。この先さらに落ちていくということです。この差は広がっていきます。2020 年が基ですから、ここまでは緩やかですけど、4 年で既に 3 千人も下振れしているということは、社人研の予測と実態は合っていないということです。なので、これを予測してみると、どうなるかという、この 49 万 2 千人になるということです。だから、今の状態で直近のデータを用いて、今まで通りのことをやっていると人口がどうなるかという、49 万 2 千人になるということです。これがポイントになります。

ひとつ混同しやすいのは、今回、目標を 54 万人以上ということにしましたけれども、54 万人とこれがちょっと合っているものですから、社人研の予測の 54 万 6 千人というのが同じようなので、「なんだ、社人研の予測に戻そうと思ってるだけか」みたいに見えてしまう可能性がありますけれど、そうではありませんので、つまり社人研の予測というのは合っていない、だから、この予測は意味がないわけです。意味がある予測は、直近のデータを用いた静岡市の予測 49 万 2 千人、何もしくなくなるとこうなってしまうということになります。これを基に、原因を、いろいろなことを考えていくということです。はい、次。

ここが、なぜ 4 次総の見直しが必要と考えたかということですがけれども、とにかくまず現実直視、静岡市が他の政令市と比べて厳しい人口減少状態にある、静岡県平均よりも厳しいことを直視しないと駄目だということです。

4 次総は「世界に輝くまち静岡」を実現すると言っていますが、これだけの状態で今の先を見て、「世界に輝くまち静岡」にはならないです。人口が減少することは、つまり他のまちよりも人口減少が厳しいということは、そのまちに住みたい、あるいは住み続けたいと思う人が少ないということに、かなり影響されます。つまり、輝いていないのです。その部分を見ないで「輝くまち静岡」と言っても、それは輝くことはできないわけです。だから、人口減少問題を直視して、何が原因かということ进行分析して、その問題を取ってやらないと、「輝くまち静岡」にはならない。

では、静岡はどうなんですかという、これは静岡の謎のまさに裏返しですが、つまり、私は、このまちは日本で 1 番住みやすいまちだと思っているわけです。ですから、少なくとも私の個人的な思いでもなくて、やはり皆さん、そう思いませんか。やはり静岡市は、日本で、本当は日本で 1 番住みやすいまちのはずなんです。だから、大きな潜在力はあるんです。でも、何で人口が減少していったかという、政策に問題があったからです。それ以外は考えられないわけです。だから、もう一度政策を見直す必要があるということです。これが、4 次総を見直す必要があるということの、一番の理由ということになります。

それに基づいて、よりいっそうの、元の紙に戻して…。計画は、技術的に見ればいろいろ課題はあります。今の 4 次総は、行政が何をするかという政策集型になっていますけれども、これは、政策集型ですと、どうしても現状の延長上になってしまうのです。こういう問題がありますから、あれをやりますというやり方です。そうではなくて、やはりどういう社会を目指すのですか、ということをやちゃんと考えて、それをどうやって実現するかという道筋を政策・施策として示して、その実行で市民の皆さんにどんな幸せや便益がもたらされるのかという計画にしていけないといけない、成果志向型にしていけないといけないというのがあります。

もう一つ大きなポイントは、ちょっと上げてください。今の、これは目指す姿を明らかにすることですけれども、もうちょっと上げていただいて、時代認識と現実を直視しましょう、課題解決の基本的な考え方ですけど、これが大事なポイントで、これは静岡市は全国の市町村で 6 番目の広大な面積があって、本当にいろいろな地域ごとに暮らし方や生業もあって、災害の形もあるので、いろいろな課題があります。その課題の解決を行政だけで解決しようというような、今の 4 次総は、どちらかというとそういう計画になっています。

でも、それでは課題は解決できません。これだけ複雑化・深刻化・多様化した課題の解決というのは、社会全体の力で解決していけないといけない。よく言う協働。

共創です。これをやっていかないといけない。そのときに、行政は何をやっていったらよいかというと、行政が何とかやりますという形の、先ほどの4次総の政策集型ではなくて、望ましい未来を実現するためには、何が必要かということ、社会のみんなの力で明るい未来を作っていくわけです。そのために、行政は社会の力が十分に発揮できるよう、仕組みとか土台をまず作る。もうひとつは、一緒に走るということです。そういう形の、今回は計画に変えているということです。

あとは、分野別で何をやるのかということです。例えば、保健福祉分野では何をやるのか。もうひとつは、まちづくりをどうするか。各拠点ごとにまちづくりをどうするかというような構成になっています。ただ、この辺りについてご説明すると、時間がいくらでもかかってしまいますので、省略いたします。

こういう形で4次総を見直して、今、市民の皆様の、社会のご意見をしっかり聞くということをしておりますので、今日から始めますけれど、資料は後ほどの公開になりますけれども、来年の1月5日まで、ご意見を募集しておりますので、ぜひぜひ、いろいろなご意見を頂戴いただければと思います。

はい、ありがとうございます。説明は以上です。

◆司会

はい。それでは、ただいまの市長からの発表につきまして、皆様からのご質問をお受けしたいと思います。ご質問のある方は、社名とお名前をおっしゃってから、お願いいたします。ご質問の方、いかがでしょうか。先に、中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。よろしくお願いします。「世界に輝く静岡」の文言なんですけれども、2年前の6月議会なんかでは、市長はこの文言について、今の静岡市の状況から見ると「世界に輝く」というのはストンと腑に落ちないということで、安心感のある社会になれば人はおのずと輝くとおっしゃっていました。

一方で、今議会では、「世界に輝く静岡」の実現を否定する考えはないともおっしゃっております。計画案を見ると、第1章のところにも明確に「世界に輝く静岡」の文言は残っていますけれども、計画は議会の議決も必要だと思いますけれども、この文言を残したというのは、議会への配慮というのもあるのでしょうか。

◆市長

配慮はありません。配慮して何かよくない計画を作るということはありませんので、配慮の問題ではなくて、4次総の見直しということですから、そういうことで見直した結果残しているということになります。合理的な理由があって残しているとい

うことになります。

ストンと落ちない、2 年半ぐらい前になりますか。つまり「世界に輝く静岡」と 4 次総に書かれていて、ストンと落ちないというのは、先ほど言ったような問題意識があって、つまり、人口減少がこれだけ厳しい状況にあるまち、静岡県平均よりも人口減少が厳しいまちで、それが「世界に輝くまち静岡」と言っても、「えっ」ということです。だから、ストンと落ちないと言っていたわけです。

だから、ストンと落ちないので、では、何でこれだけ人口減少はするんだろうかというのをいろいろ分析した結果、理由がわかったという、ちょっと今日は省略しますけれど、理由はわかったので、それを解決していきましょう、と。

それで、いろいろなことをやっていくと、皆さんがこのまちに住みたい、住み続けたいというまちには必ずなるので、そうすると、結果としてそういうまちであれば、世界に輝きますよね。だから、世界に輝くことが目標ではなくて、みんなが住みやすい、このまちいいよねというふうに言えば、そこに、遠くからも人が来るということ、だから、世界に輝くわけです。

しつこくよく言っていますけれども、近き者喜びて遠き者来るという、住んでよし・訪れてよしのまちづくりという言い方もしますけれども、要するに、今ここに住んでいる人がこのまちいいよねと言っているから、遠くから人が来るわけです。大観光地は別です。ものすごく観光資源が豊富なまち、観光がものすごく資源があるまちは別ですが、ここは観光資源もあるけれども、それ以上に住みやすさがあるまちなので、そのまちはやはり、「このまち住みやすい、いいまちだよね」という状態になれば、「あそこは、いいまちだよね、1 回行ってみたいよね」ということになる、それは世界に輝いていますよね、そういうまちは。

結果として輝くまちにするというところは、目標ではあるのです。ただ、目的にしてはいけないということです。世界に輝くために政策をやっては駄目、やるべきことは人が幸せになるために政策をやるので、人が幸せになれば、結果としては、「世界に輝くまち静岡」になるからいいのではないですかと、そういう考え方でいます。

◆中日新聞

ありがとうございます。もう一問、人口目標についてなんですが、市議会でもお答えいただいていたけど、この 54 万人、2050 年 9 月 30 日に 54 万人以上というふうに書かれていますけれども、この根拠というのは、まだ精査中ということでしたけれども、社人研の 2050 年の予測・推測を見ると、たまたま一致しているというか、54 万人ちょっとというふうに一致してまして、これは何か、社人研のデータを根拠にもしていってらっしゃるんでしょうか。

◆市長

それは先ほど申しましたけれども、忘れてください。もっと前だと思う。これですね。社人研の予測は、2020年の国勢調査ベースでやっているわけです。2024年時点で既に3千人も下振れしているのです、社人研の予測というのは合っていないのです。だから、忘れてください。

たまたま、ここが54万人で、目標値にしている54万人と合うものだから、社人研の予測に戻すのではないかというような印象を受けてしまうのですけれど、そうではないです。これはもう忘れてください。こんな予測は合っていないということです。

おそらく5年ごとですから、2025年の国勢調査を基に予測したらこうなると思います。50万人を割るような予測になるのではないかなと思います。社人研の予測はちゃんとした予測をしていますので、ただ、それよりも、もっと静岡市の場合は状態が悪くなってしまったということです、4年間で。

だから、しつこいですけど、社人研の予測はもう忘れて下さい、合っていないので。根拠があるのかという、ですから、これではなくて、この辺りに目標を置くわけですけど、根拠があるのかというと、一応我々の中で試算をして、こういう状態になれば54万人以上に行きそうだなというのはあります。

1番のポイントは、若年層人口を増やすことです。静岡が、これだけ人口減少した理由というのは、先ほどの合計特殊出生率の話をしましたけれど、そこではなくて若年層人口が流出している。大学あるいは専門学校を卒業した後、あるいは高校を卒業した後、市外に出てしまうということです。

ですから、そこで学校を卒業した後にゴッソリと人口が減ってしまう、若い人の人口が減ってしまう。その若い人というのは、そこで一回社会減が起きるわけです。社会減というのは、そのまちから出る人、流入と流出の差ですので、流入が多いと一回そこは社会減が起きて人口が減るわけです。

今度は若い人が少ないので、出生数が少なくなります。そうするとそれは自然減に効いてくるわけです。

ですから、社会減が、一回そこで人口が流出して、それが子どもが生まれてくる数が少ないので、自然減に繋がっていくという、よくいうダブルパンチを食う形になるわけです。

そうすると、それを逆転させるためには何をしたらいいかというのは、社会減を減らす、つまり若い人の流出を減らしていけば、社会増にしていくということです。むしろ社会増にしていくと、今度はそれで若い世代の人が増えるので、出生数が増えるので、そうすると自然増・減の改善にも繋がるということです。

だから、ダブルパンチではなくて、痛手を食うのではなくて、逆にそこを逆回転させてやれば、もっと人口は増えるということです。

ただ、非常に厳しい、今は瀬戸際です、本当に。つまり、若い子どもの生まれる数が、ちょっともう 1 回お願いします。

若いではなくて、子どもの生まれる数が、3 千人、4 千人もいました。ここまで減ってきているわけです。2024 年に 3,458 人、2050 年に 2,842 人と、1 年間に生まれる子ども数を予測しています。実は、これちょっと甘いのだと思います。本当はもっと少なくなる、今のままだと。

その原因は 1990 年から 2005 年ぐらいにいる人たちが地元に残ってくれないので、そこから生まれる子どもの数が減っているということです。ですから、どんどんどんどん減ってきているわけです。5 千になり、4 千になり、3 千台になってきて、つまり若い人の人口がどんどん減ってきているので、それが他都市に比べてもっと厳しい状況で減ってきているので、これが将来の人口減に必ず効いてくるわけです。

これを逆転させられるかどうかというのは、本当に、今は瀬戸際で、これがさらに落ちていったら、少々のことをやっても人口増に、改善には繋がらないという状況で、今はもう、下へのドライブ、下向きのドライブがかかり始めていて、人口増減の図をもう一回、今の社人研のでもいいですよ。これですね。静岡の人口ピークは 1990 年と言いましたけれど、1990 年ですから 35 年前ですよ。35 年前から今まで、わずかにまだ 6 万人から 7 万人ぐらいしか減っていないのです。35 年間で。

ところが、ここからの 25 年間で、18 万人減ってしまうわけです。35 年間で 7 万人しか減ってこなかったのに、これからの 25 年間で 20 万近く減ってしまう。だから、下向きのドライブがものすごく効き始めているので、ドライブをこう回転させなくて、これを緩やかに上げてやらないと、上には上がりませんので。

ですから、この下向きのドライブを、そうではなくて、こういうふうに変えてやるということをやらないと、とてもとても、人口増には繋がっていかないということです。

◆中日新聞

ありがとうございました。

◆司会

はい、静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。先ほどの 3 割の減少を推定だと見込んでいるものを、今回、人口目標 54 万人以上となると、2 割に抑え込むというお話だったと思うんですが、そ

の根拠については、2 月議会で総合計画、4 次総を提出する際に説明するという理解でよろしいでしょうか。

◆市長

そうしたいと思っていますけれど、結局は、ある政策をやったら、それで人口が増えるわけではないですよ。つまり、住みやすいまちだから、ここから人口が出て行かない、むしろ入っていくという状態は、あるひとつのことをやったら、それが実現できるわけではないので、つまり、今回の 4 次総の政策を見直したけれど、全部の政策をやって初めて、このまちが住みやすいかが決まってくるわけです。だから根拠と言われたときに、これをやって、この政策をやったから人口増、この政策をやったら、例えば、10 の政策があつて 1 をやったら人口が増、2 をやったら人口増と、直接ならないわけです。

だから、それを根拠として示そうとしても示せないということです。ですから、その示し方は、なかなかどうやった方がよいのかというのは、わかりにくいかもしれません。

ただ、つまり先ほど言いましたけど、若年層の人口流出が原因になっているので、若年層の、例えば人口流出を年間千人減らしましょう、今までよりも千人減らしましょうという、1 年間に千人は改善するわけです。20 年間で 2 万人改善するわけです。特に若い世代ですね。そうすると先ほど言いましたように、その若い世代が子どもを作ってくれるので、そうすると 20 年間で 2 万人増えたのは、実際には 20 年間で、例えば 2 万 5 千人ぐらい増えたことになる。つまり社会減を抑制すると自然増に繋がってくるので、自然減の抑制にも繋がってくるのです。子どもが生まれる数が増えてくるので。

ですから、ポイントは若い世代の流出を防ぐ、あるいは流入を増やすというところが 1 番のポイントになります。それによって、人口がどう変わるかというのは示せますけれど、繰り返しますけれど、この政策をやったから若者の流出がこれだけ防止できたというふうに、一対一にはならないですよ。ありとあらゆることでなるので、その辺の示し方はどうどうするかという問題もあると思いますけれど。

ただ、何の根拠もなく 54 万人以上ですと言っても、何の説明にもなっていないので、いちおう根拠は示すつもりでいます。

◆静岡新聞

ありがとうございます。個人的には 2050 年の将来的な話なので、難波さんが市長でなくなった後にどうなるかっていう話だと思うので、ある程度、こういった政策によってこういう効果が得られる、成果が得られるってことを示しておかないと、将来的にどうなるかっていうところが見通せないかなと思うので、ある程度

そういった政策を示す必要があるのかなと思っています。

◆市長

いや、政策は全部示しているわけです。つまり、ありとあらゆることを、全部やらないと、改善にならないわけです。だから、先ほど、一番単純に言うと、子どもの数が減っているのは合計特殊出生率が低いからだ、合計特殊出生率を上げるためにどうしたらいいのかということ、まずは結婚しないと。日本の場合は、結婚してから子どもが生まれることが多いので、では、結婚マッチングをやって、もっともっと結婚できるようにしましょう。今度、結婚したら、子どもが生まれるようにしましょうなんていうことをすぐ言うてしまうわけです。それは効かないのです、人口減少には。全く効かないわけではないですよ。だから、人口減少の原因は何かということをしっかり見てやると、婚姻数を増やしても、婚姻率を上げてても効かないのです。そういうことをしっかり見て政策を採らないと、つまり、先ほど言った人口減少の理由を、なぜなぜなぜと言いましたけれど、単純な一番表面のなぜというところだけ見てやっても、そこの対策を採っても、人口減には効かない、人口減対策には効かないということです、はい。

だから、とにかく全ての政策をやって、初めて住みやすいまちになるということです。住みたいまちになる。

◆静岡新聞

もう一点、これまで静岡市が住みやすいまちであるにもかかわらず、人口が大きく減ってきたということは、政策にこれまで問題があったというふうにおっしゃったんですが、具体的にどのような政策だったから、問題があったというふうにお考えでしょうか。

◆市長

まずは、人口減少が、これだけひどいということを直視していなかった。つまり、気付いていなかったということです。

それはなぜ気づいていなかったかということ、人口減少が今のところ緩いからです。つまり、73 万人から 67 万人になっていて、日本全体も人口が減っているので、そんなものかと思って、どこでも同じような問題だから。だから大きな危機感を持つこともなくて、という感じだったのではないかなと思います。でも、実態を見たら先ほどの政令市だとか、宇都宮市と比較してわかると思いますけれど、とんでもない人口減少状態になっているわけです。

例えばですけれど、1992 年には、まだ合併していないので、旧静岡市だけ言いますけれど、旧静岡市の人口ピークは 1992 年なわけです。そうしたら、8 年間ぐら

い、2000 年ぐらいまでは、本当に緩い現象になっているので、気づかなくていいと思いますけれども、でも、日本の人口はまだ増えているのですよ、2000 年。なんで静岡市だけ人口が減るのですかと普通、思わないといけないではないですか。誰もそんなこと言ってなかったのではないかと思います。市の職員に聞いたら、そんな話はしたことありませんと言っていますので、その頃いた市の職員は。だから、気づいていなかったのです。ようするに異常な状態です。見た目は大した変化ではないですけど、周りの状況から見ると、他の政令市だとか、宇都宮市みたいなところと比べたら、異常な状況にあるというのに気づいていなかった、気づいていなかったら政策は採れないです。

もうひとつ大事なものは、政策で、表面的な解決策にそこで、仮に気づいたとして、そこで表面的な政策を採ると、これも効かないということです。例えば、これも先ほど申しましたけれど、「いやいや、人口減少するのは合計特殊出生率の問題だから、マッチングアプリを入れてもっと何かやりましょう」みたいな話をしても、人口減少には効かないというところです。

では、何でこのまちの人口が減少したのかというと、仕事がないからです。若い人が学校を卒業して、地元に残って仕事をしたいと思っても、魅力ある仕事がないから出ていくわけです。そのときに、「いやいや、首都圏に魅力ある仕事があるから吸い取られるんでしょ、行くんでしょ」と、それは違うわけです。それは宇都宮市を見たらわかるわけです。同じような時間・距離、新幹線で宇都宮市は東京から 50 分、静岡市は 60 分ですよね。同じような状況にあるのに、あれだけの人口差が出るというのは、そこは雇用力がなかったというところです。

では、なんで雇用力がないのかというと、土地造成を一切してこなかったからです。一切というのは失礼ですけど、ほぼゼロです。

もうひとつは、市街化区域と市街化調整区域の変更をしていない。だから、新しい住まいであるとか、工場が建つ用地を供給していない。そうすると、何が起きるかということ、ここは地価が高いわけです。家賃も高いのです。家賃が高い、つまり首都圏並みに家賃が高い。例えば、横浜並みに家賃が高いのに、給料は横浜に行った方が高ければ、やはりそこに行きますよね。だから、ここは土地を供給していないので、市街化調整区域を市街化区域にして、もっともっと高度利用できる土地にしていないので、工場は立地してこない、住宅を建てる用地が少ないから、土地の値段が上がる、そうすると、住みにくいので出る、ということです。

だから、それをしっかりと見てやらないといけないということです。これは、例を見ればよくわかりますけれども、久能小学校と、こちらは何小学校、大谷小学校でしたよね。久能小学校と大谷小学校で、すぐ横ではないですか。久能小学校は今度、廃校になるわけです。何でかということ、久能小学校の校区の中は、ほとんど全部市街化調整区域なのです。市街化調整区域のままやっているから、新しい人が入って

これないですよ。農地としての利用を厳正にしているから、新しい、もっと来てそこに住みたいと言っても住めないわけです。そうすると、その中で、どんどん人口が減少していくので、久能小学校は廃校になるわけです。

それは地元が悪いわけではないですよ。市の行政の、つまり都市政策が悪いのです。あそこは、農地は農地でイチゴを作っているからちゃんとすればいいし、空いた土地はもっと集約して住宅にしてもいいし、市街化区域にして、そこに人が住めるようにしてもいいし、あるいはスマート農業のような形で生産性を上げるようなことをしてもいいし、そういうことをやってこなかったから久能小学校区は、人口が急激に減るわけです。それで、学校が廃校になるということです。

だから、なぜ人口が減るのですかというところを見ていかないといけない。先ほど、小学校区で将来予測をしたというのは、そこです。久能小学校と大谷小学校の人口の増減を見ていると、見事に見て取れます。

それは何でかという、原因は、その市街化調整区域のままずっと固定してきたから人口が急激に減るということです。だから、やはり政策をとるときには、そこをしっかりと見てやる。ある現象の原因を、なぜなぜなぜなぜといって根底まで深掘りして、その根底のところから政策を作っていくということをやらなくて、表面のところ、人口減少しているのは、こんな理由だから、これをやればいいのかという表面のところだけ対策をとっても、いけないわけです。

つまり、久能小学区の皆さんにじゃ申し訳ないですけど、つまり、久能小学校区でいくら婚姻率を上げて、何もならないわけです。人口増にはならないわけです。だから、そういうことを政策をとっていかないといけないということです。

だから、長い間ですよ。申し訳ないですけど、長い間の政策が悪かったということです。ここ 50 年ぐらい、ほとんど土地を出していないですから。宮川・水上とか、恩田原・片山は、稀有なケースです。あれはいいです。あれは素晴らしいと思いませんけれど。

◆静岡新聞

ありがとうございました。

◆司会

はい。発表案件についてのご質問、その他、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、幹事社質問に移りたいと思います。毎日新聞さん、よろしくお願いいたします。

◆毎日新聞

はい。幹事社の毎日新聞です。よろしくお願いいたします。

職員に対するカスハラ対策について、お聞きします。厚生労働省が先日、カスタマーハラスメントから企業や自治体の労働者を守る対策法を来年秋に施行する方針を明らかにしました。静岡市については、今年 3 月にカスハラ防止マニュアルを制定していますので、その後の取り組みについて、お尋ねします。

まず、制定後、マニュアル制定後のカスハラに該当する事案の数や、その変化がわかっていれば教えてください。

それと、マニュアルでは、悪質事案については、法的措置の検討や警察への通報をするというふうにはうたっていましたけれども、実際にそういう事例があったのかの有無を教えてください。

そして、こうして、国も対策を作るなど、関心がより高まっている中での市長の職員への、市長が考える職員に対するカスハラに関するお考えを、改めて教えてください。

それと、具体的な対策について、一、二お聞きしますけれども、民間なんかではよく体験しますけれども、静岡県も先月かかってくる電話の通話内容を録音する装置の導入を発表しました。静岡市における現状と、今後の方針を教えてくださいと思います。また、職員の名札について、職員の保護を目的にひらがなで名字だけを表記するように変えたという県内の自治体もあるようです。静岡市の現行でのルールや今後の方針を教えてください。

以上です。よろしくお願いします。

◆市長

はい。まず、カスハラに関する市長の考えということですが、それが大前提となると思いますので、それからお答えしたいと思いますが、職員に対するカスハラ、これは職員に精神的なダメージを与える、苦痛を与えることになります。苦痛だけではなくて、尊厳であるとか、人格を傷つけるというところまでいってしまう場合がありますので、そうすると精神的な個人の心の問題、心が痛むという問題もありますけれど、さらに業務にも支障が出て、行政運営には多大な損失を招く恐れがあると思っています。

したがって、先ほどご紹介いただきましたように、今年の 3 月に静岡市職員カスタマーハラスメント対応マニュアルというのを策定して、対応しているということになります。

結果どうなったのか、つまり、マニュアルの策定前と後で、どう変わったのかというところですが、まだちょっと集計ができていないので、具体的な件数をお答えすることができません。ただ、ご指摘のとおり、やはり導入効果というのは数値でしっかり見ていく必要があると思いますので、しっかりと分析して、どこかで発表したいと思っています。

お尋ねの、警察への通報とか、訴訟の提起といった法的措置があるのかということですが、警察への通報相談を行った事案というのが 9 件あります。法的措置、訴訟の提起のような法的措置を行った事案は、今のところないということです。

今の状況と、これからの具体的な取組ですが、名札のお話がありましたけれども、静岡市においては、旧静岡市と旧清水市が合併したときから、名前の表示だけです。漢字名、あとローマ字表記になっています。ですので、フルネームを出していませんので、名字だけになっているので、それで一応、ひらがなと同じかなと思っております。

それから、電話の通話録音装置等を入れる予定があるのかというところですが、一部の部局においては、通話録音装置を設置しているところがあります。ただ、全庁的にやっているわけではないということになります。カスハラ防止のために通話録音を入れているというよりも、むしろ、後々の対応をしっかりとするためにも通話録音をしていかないといけないという場所がありますので、どちらかという、カスハラ対策ということで導入したというよりも、適正な、より丁寧な事務を行うために通話録音装置を入れているというのが、実態だろうと思います。

ただ、これから、しっかりと通話録音装置を多くの部局で入れて対応していくということが、カスハラ防止には大きな効果を発揮すると思っていますので、来年度予算の中で、そこは手当てして、設置していきたいと考えています。以上です。

◆毎日新聞

はい。ありがとうございました。

◆司会

それでは、幹事社質問に関連したご質問があればお受けをしたいと思います、いかがでしょうか。はい、静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。先ほど、来年度予算で通話録音装置を入れるということですが、現状でいくつの部署に入っていて、入れるとすると全部の部署ということでしょうかというのを改めて確認ということと、あと、予算額としてどれぐらいになるのかというのはありますか。

◆市長

まず、どこの部局に入っているかは、ちょっと後でデータとして、データと言っても、それは言うわけにいかないの、どこどこに入っていますというわけにはいかな

いので、数がどのぐらい入っていますというのはいえらると思ひます。

8年度にどうするか、全面的に入れらるというよりも、まずはカスタマーハラスメントの事案が多い、既に事案が出ていますから、やはり事案の多いところに優先的に付けていくというのが、やはり大事だと思ひますので、まずはそこを先にやりたひと思ひています。

全部局に入れらる必要があるかというら、全部局に入れらる必要はないと思ひています。元々、そういうところは、カスハラが起こりにくいというところがありますので、部局がありますから、そういうところには入れらる予定はありません。

これから予算化の時期ですので、どのくらい入れらるか、どのくらいの予算かというのはまだ決めていませんので、今、精査をしているという状況です。以上です。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。先に、朝日新聞さん、お願いいたします。

◆朝日新聞

朝日新聞です。よろしくお願ひします。カスハラの関係なんですけれども、先ほど警察への通報が9件というふうにお聞きました。通報まではいかなくても、例えば職員だけでは対応しきれず、警備員さんの力を借りてお引き取り願うみたいなの、そういうケースってあるものなのではないでしょうか。

◆市長

それは、ちょっと担当からも答えたいと思ひますけれども、もうひとつは、警察への通報・相談よりも前に、こちら側の対応、やはり、今、政策法務ともしっかりやっていますけれども、このマニュアルもそうですけど、こういうことに対しては、こういう措置を取れるんだというところを、ちゃんと職員も認識して、ある行き過ぎた行為に対して、やはり厳しく、こちらでも対処するというのは、やはりそれは必要だと思うのですね。

言われ放しという状況ではなくて、そこまでだったらこうですよということをちゃんと saying いかないといけないので、そのあたりの認識が必要で、そこがいきなり何か、いろいろとハラスメントを受けたので、カスハラを受けたので、そこで警備員さんだとか、警察へという話にはならなくて、そこで適切な対処をすれば、ちゃんと止められる、抑えられる部分はあるので、そういうことも大事かなと思ひています。

◆人事課長

人事課長の加藤です。先ほどのご質問、警備員等の対応があったかどうかという

ことですが、こちらで把握している限りでは、警察への通報ということで 9 件ということで聞いておりまして、もちろん所属内で対応できるものもあると思いますが、警備員の対応として確認はできておりません。以上です。

◆市長

市の警備員の配置状況が状況からみて、警備員が出ていくというような状況ではないと思います。そういう今、警備状況をしていませんので、ただ、その可能性ももちろんあると思いますから、単なる電話の録音装置を付ける、通話録音装置をつけるというところではなくて、警備体制も関係するところがあります。

実は、ちょっと別の案件ですけど、これはカスハラとは呼んでいませんが、警備員対応したところがあります。カスハラではなくて。

それは、やはり正直に言うと非常に厳しいクレームが来るので、それに対して抑制をしていくわけですけど、そうすると行動制限をかけることになるので、そこで何か問題が発生したから警備員が出るということではなくて、元々、行動制限を、そういう人はちょっと来てもらっては困りますということを部局で決めると、入口のところで、警備員がちゃんとして、ちょっと困りますのでというような状況があります。

だから、揉めたから警備員が出て行くというのではなくて、元々そういうことが起きる状況のところには、警備員があらかじめいるという状況のところは、実際にはあります。ちょっと、どことは言いにくいです。

◆朝日新聞

わかりました。ありがとうございました。

◆司会

はい、毎日新聞さん、お願いします。

◆毎日新聞

はい。先ほど、録音に関して、どこの部局に現在設置しているか言えないっていうお話だったんですけど、私が普段体験する事例としては、電話をかけたら「この通話は録音されています」って、最初にお断りが、レコーダーで流れてっていうことで、ここは録音しているんだなってかけた方がわかるわけですけど、言えないっていうのは、そういうことを事前通告しないで録音しているということですか。

◆市長

事前通告していないところもあるかもしれません。それちょっと確認を。

◆人事課長

機械の中で、「これから録音します」と伝えています。

◆市長

ということになっていますけれども、言えないというのは、こことここをやっています、ということを一覧化して発表すると、ここはやっていないのか、みたいなことになってしまうので、むしろ、ここだけはやっていますということではないということです。そういう意味で公表できない、しない方がいいだろうということです。

◆毎日新聞

はい、ニュアンスわかりました。

◆司会

はい。その他、幹事社質問に関連したご質問…はい、静岡第一テレビさん、お願いいたします。

◆静岡第一テレビ

静岡第一テレビです。具体的な内容をお話できないかもしれませんが、通報した9件に関して、どういった事例が具体的にあったか、教えていただけますでしょうか。

◆市長

はい、言える範囲内でということで、人事課長から。

◆人事課長

はい。人事課長ですが、具体的な部署や事案の案件は申し上げられませんが、窓口や電話で、職員に対しての脅迫行為があった場合ですとか、あとは窓口で大声での暴言を吐かれたり、暴力行為があったという件に関して、警察へ通報しております。以上です。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。では、幹事社質問に関連した質問も、以上とさせていただきます。

その他のご質問をお受けしたいと思います。はい。先に、静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

静岡朝日テレビです。よろしくお願いいたします。先日、難波市長が市議会の協議会で、市議会議員を対象に、清水の津波の防災対策などについてご説明されました。その際に、私も取材していたんですが、自民党の一部の議員から、野次に近いようなものも聞こえてきました。難波市長、それを聞いていて、まずどういうふう
に受け止められたか、また改めて清水のまちづくりに対する思いを教えてください。

◆市長

はい。議会は議論する場ですので、いろいろなご意見があると思いますので、意見は意見としてしっかり受け止めることが必要だと思います。もちろん、考え方が違うというところがありますから、考え方が違うところは、考え方が違うということ
を明らかにして議論すればいいのではないかなと思います。

それから、清水のまちづくりについては、今回、庁舎の問題が出ていますけれども、やはり一番深刻なのは、清水区の人口減少が極めて厳しいという状況です。先ほ
どのお話ですけれども、旧清水市、ごめんなさい、清水区ですけど、旧清水市で
とってみると、人口のピークは1975年ということです。当時25万人だった人口
が、既にそこから4万人ぐらい減っているわけで、これからそこがさらに加速して
いくわけです。そうすると、よく言われるコンパクトシティとか、コンパクト&ネット
ワーク、コンパクト+ネットワークみたいな話がありますけれども、そういうまちの
中心のところに、いろいろな公共サービスを集めて、そこに行けば、だいたいのこ
とはできますよ、というようなまちづくりにしていくというのが、一つの考え方と
してありますけれども、旧清水市あるいは清水区については、そこが大事なまちづ
くりになるのではないかなと思います。

したがって、清水駅の周辺に都市機能を集めるというのが、これは都市づくりとし
て基本中の基本だと思います。そこについて、市民の意見を聞くべきだという声
がありますけれども、市民の声を優先するような話ではなくて、これは全国であり
あらゆるまちがと言いますか、こういう、人口20万人ぐらいのまち、それ以下の
まちというのは、みんなそこで苦しんでいるわけです。

解決策は何かというと、コンパクト+ネットワーク。ですから、コンパクトのところ、
中心のところに公共サービスを集めて、あとはネットワーク、そこへのアクセスを充
実させるという考え方が、全国で行われていますので、それを今さら、市民の皆さ
んの意見を聞いて違うところにやりましょうという話にはならないわけです。

そこは、市民の意見を聞く問題ではなくて、行政が、行政のプロとして、都市計画
であったり、都市づくりのプロがちゃんとやらないといけない、計画は。それは、ご
説明する話であって、その考え方について、ご意見をお伺いして修正はしていけば

いいですけど、どちらがいいですかなんてことを選ぶ時期ではないわけです。だから、この間の説明会でも、旧桜ヶ丘病院のところに市庁舎を作ればいいじゃないとか、どこか別のところを、議会でもありましたけれど、どこか別のところを選択してやればいいじゃないかという話がありましたけれど、そんな選択をしている時期では、もう、ないわけです。特に、清水区はそんな余裕は、もうない。いつまでも、いろいろな議論をしている余裕はない。直ちに決めて、政策を実行に移すことです。そんな時期にあるので、したがって、まちづくりの観点から言うと、清水駅周辺に公共機能をいかに集めるかというのが、これからのまちづくりの基本です。清水庁舎をそこに移すかどうかというのは別問題です。

まちづくりの観点から、何が望ましいのかということ、それは間違いなく、清水駅の周辺に集めるということです。そこで津波が心配であれば、津波に対して防護をしっかりとやる。それでもレベル 2 の津波が来たときは防護しきれないから、そこは避難で対応する。そういうまちづくりの考え方をしっかり示したつもりで、今います。そこは、プロとして、しっかりと作っているので、それについて、ご意見をいただければいいので、どこをまちづくりの拠点にしますかというような話を、今やるようなときではないということですね。

そんな話は、当の昔に終わっていますと、はっきり申し上げます。

◆静岡朝日テレビ

はい。ありがとうございます。

◆司会

はい、その他、いかがでしょうか。静岡新聞さん、お願いいたします。

◆静岡新聞

静岡新聞です。市政には、ちょっと関連しないんですけれども、熱海の土石流についてちょっとお伺いしたいと思います。

市が先日、すいません。県が先日、熱海の逢初川源頭部にある盛土の廃棄物調査を行う考えを示しました。これは、県は安全だとして、これまで調査してこなかったかと思うんですが、当時副知事、あるいは理事として対応されてきた難波市長は、このタイミングでの調査について、どのようにお考えでしょうか。

必要性があるかないかも含めて、ご見解がありましたら、よろしくお願いします。

◆市長

はい、県のお考えなので、私が、今はもう県を離れていますので、あまり申し上げる、細かいことは申し上げない方がいいと思いますけれども、ただ、当時の副知事

時代に関わっている時の認識として、つまり最近の状況を知りませんので、当時副知事として問題に関わってきた者として、どう考えるかということで申し上げると、県は安全性が確保しているから、とは言っていないと思います。一定の安定性はあって、だけど崩れる可能性というのは、必ずあるわけです。ですから、こういう、特に自然現象だとか、土の動きに関わるようなことで、絶対であるとか、安全を宣言できるようなことはないわけです。ですから、落ちる可能性はあるので、でも、落ちたとき、万が一落ちたときでも対応できるかどうかというところで設計したわけです。

それで、下に国土交通省が、砂防堰堤をつくってくれたので、そこで、ちょっと正確には忘れましたが、1万5千立方メートルじゃなかったかと思いますけれど、それだけの土砂を受け止める容量の砂防堰堤をつくってくれたわけです。ちょっと量は、後で県に確認してみますけれど。

そうすると、上から落ちても、万が一上から落ちても、そこで受け止められるので、その間には民家はありませんから、人命には問題ないということでやっています。ですから、安全性、これで安全だとは言いついてはいないわけです。一定の安定性は保っているのに、取る必要はないと言っているだけで、落ちないとは言っていないです。

ただ、それは技術的な観点から見たらそうですけれども、住民の方がそれで不安に思うか思わないか、それはまた別の問題なわけです。そのときに、私は、それで住民の皆さんの安心は保てるだろうと思って、その上は取らなくていい、取るとまた違う不安定状態が発生するので、むしろ、私はあの場所を取らない方がいいと判断しました。

取って量が増えるからだとか、金額が増えるからではなくて、あの場所を取らない状態で安定させた方が、地下水を抜いて、安定状態にさせた方が、より安定性が高まるので、取るよりもですよ。だから残した。そのときに、万一、落ちる恐れあるから、下の砂防堰堤で、十分落ちても、例えば上から3千立方メートル落ちたとしても、下に1万5千立方メートルの砂防堰堤があれば、受け止められるわけです。だから、その状態だということです。

問題は、廃棄物が入っているということで、廃棄物が入っているのは事実、当時から把握されていますので事実です。その廃棄物を取るということが、安定性上の問題から取るべきだとおっしゃっているのか、それともあんなところに廃棄物が入っていること自身が良くないということで取るべきだとおっしゃっているのか、ちょっと私はよく知らないです。

安定性の問題から言うとする必要はなく、しっかりと監視しながら、変形が起きたら補修をしていくということで、十分対応できると思いますけれども、いわゆる技術的にはです。ただ、廃棄物が、あそこにあるということが非常に不安を持たれる

可能性があるのも、それはそれでしっかり調査して、それでどう対処するかというのを考えるというのは、それは大事な姿勢だと思いますので、つまり住民の不安に寄り添って、調査はしっかりして、その調査結果を踏まえて、どういう対策をするかを考えるということは、大事なことだと思いますので、そういう考えで、県はおやりになっているのではないかなと想像します。

◆静岡新聞

ありがとうございます。

◆司会

はい、その他、ご質問いかがでしょうか。はい、静岡朝日テレビさん、お願いいたします。

◆静岡朝日テレビ

何度もすいません。朝日テレビです。全く別件なんですけれども、昨日、農林水産省が各自治体に向けて、物価高騰対策として、お米券の配布などについての説明会を開きました。静岡市さんは、昨日参加されたということなんですけど、どんな説明があったのか、また説明を受けて何かの懸念点などがあれば、教えてください。

◆市長

はい、説明を受けたのは事実です。ただ、非公開だったということもあって、詳しい内容は、先方が非公開でやられていますので、こちらからこんな話があったということ公開するわけにはいきませんので、ちょっとその中身は申し上げられません。ただ、ざっと言う想像がつきますけれども、お米券も含めて、物価高騰対策、農水省の主催の説明会ですので、内容はそういうお米券を含む食料品の価格高騰対策ということでご説明でありましたので、それに対して、自治体として、例えば、こんなメニューがありますよ、みたいなお話はしていただいたと思っています。それについて、どう対応するかということなんですけれども、いろいろな事例を示していただいていますので、それをもとに対処していきたいと思っています。付け加えると、お米券が、もし、やるべきだ、やらないといけないというようなことになれば、それはやりますけれども、お米券は選択の一つだとすれば、静岡市としては、お米券をやるつもりはありません。

◆静岡朝日テレビ

はい。ありがとうございました。

◆司会

はい、テレビ静岡さん、お願いいたしますが。

◆テレビ静岡

テレビ静岡です。お米券をやらない理由というのは、どんなところにあるんでしょうか。

◆市長

静岡はずっとデジタル商品券をやっていますので、その方が効率的で、選択肢も増すと思います。私自身、お米券というのが何の目的なのか、物価対策なのですけど、消費拡大なんですか、それとも価格高騰をしているのでという話なのか、何が一番の目的かよく理解していないのですけれども、物価高騰であったり、あるいはお米の価格が上がっているから、それを支援するのだというのであれば、何もそこに直接やらなくてもいいわけです。こちらのお金がこちらに回ればいいわけで、それをお米が高いからお米だけやる必要はなくて、こちらはもっと広い選択肢の中で、価格が高騰したものに対応できるようになればいいわけです。

ですから、何もお米券にこだわる必要はなくて、もっと広く、自分も市民ですので、自分が市民に立ってみれば、お米券をもらうよりもっと選択肢が広い方がいいですよ。ですから、もっと選択肢の広い対策、食料品の価格高騰対策というのを取るのが、合理性があるのではないかと思います。

それから、もうひとつは、デジタル商品券は、実施のための事務費がかなり節約できますので、その事務費を縮小するといいますか、事務費を削減すると、その分だけ市民の皆さんに回る部分が増えますので、事務費を削減するためにも、お米券のような新しい形を取るのではなくて、今までやっているプレミアム商品券型、あるいは、それにもっと何か工夫はあるかもしれませんけれど、そちらの方がいいのではないかと考えています。

◆テレビ静岡

ありがとうございました。

◆司会

はい、中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

中日新聞です。今おっしゃったデジタル商品券というのは、しずトクのことでよろしかったですか。はい、ありがとうございます。

◆市長

ただし、しずトクだけをやると決めているわけではないので、しずトクはしずトクでやって、好評ではありますけれども、それでは、それだけをやったらいいのかというのは、国からの対策のメニューがどうなるかに拠ってきますので、それを見ながら最適な設計をしていきたいと思っています。

◆中日新聞

はい。ありがとうございます。もう一問、先日発表がありました、パルコの 2027 年 1 月末の閉館について伺います。市長も当日コメントを出していただいていますけれど、改めて伺います。

跡地の利用がまだ未定ということですが、これ、民間がやることですが、市長として、あそこは駅前の顔にもなる場所だと思いますし、どんな施設になったらいいとお考えでしょうか。

◆市長

はい。パルコさんには、本当に 2007 年から長い間、まちの魅力のひとつとして、大変大きな魅力のひとつとして、いろいろな取り組みをしていただきましたので、本当に感謝を申し上げます。その分だけ、市民の皆さんからすると、残念だなということになります。

ただ、時代の変化とともに、まちの姿は変わりますので、パルコさんもいろいろな経営環境の変化でやむを得ずということで、閉店だと思いますので、時代の変化に対応して、まちは変わっていかないといけないと思っています。

これから、どういうまちが必要なのかということですが、やはり、これからは、これは 4 次総の見直しの中でも言っていますけれども、職と住と商と学と、あそびの遊ですね、これに福祉を加えたような、近接のまちづくりというのが大事だと思っています。

静岡市の強みというのは、おまちがしっかりしているということが、これが大きな魅力になっていますから、まちとしての魅力をやはり失わないよう、失わないのではなくて高めるようなものになっていく必要があると思っています。

跡地利用は決まっていないということですが、それは当然、パルコさんが明日出て行く、閉店されるというのであれば別ですが、まだ営業されますので、その間にいろいろなことが起きうるのではないかと、利用が考えられるのではないかなと思います。

パルコさんに限らずというか、あのビルに限らず、今、静岡市には、オフィスを構えたいという需要が非常に大きくなっています。あるいはホテル需要も非常に高まっていますので、そういうものを含めて、あるいは商業施設ももちろんありえ

ますので、そういった職業、仕事、あとそういった商、あるいは遊びの施設、そういうものが、どういうものが、あそこでビジネスとして、事業として成り立つのかというのを、これから、まだ余裕がありますので、決めていくことになると思います。いずれにしても、本当にいい場所ですから、パルコさんに負けず劣らずのような利用になるように、市としても、いろいろと応援していきたいと思っています。

◆中日新聞

ビル自体も民間のものですけど、ビルは建て替えるべきだというお考えはありますか。

◆市長

それは所有者さんがお考えになるので、わかりませんが、そういう可能性も、あのビルに限らず、呉服町通りであるとか紺屋町であるとか、そういうところは、今、建て替えの時期を迎えていますので、そういうことも選択肢の一つだと思いますけれども、それはビルの所有者が、お考えになることだと思います。

◆中日新聞

不動産関係者の方から、下層階が店舗とかアミューズメント、上層階が今不足しているオフィスなんかもいいんじゃないかみたいな声もありますけれども、市長のご意見もそれに近いものですか。

◆市長

そうですね。やはり下の階は商業施設として、あそこにやはり商業施設がないと困りますので、やはりそれに入っていて、今オフィスが非常に不足しています。そういう状況からしても、やはりオフィスが入ってくるというのは大事かと思いますが、それはあのビルがというより一般論としてですね。あのビルに特化していけば、商業施設が、やはり 1 階、2 階にあたりにないと、やはり、まちの顔としては、商店街の魅力としては、ちょっと低下しますので、ぜひ、そういうのが望ましいかなと思います。そして、上については、いろいろな需要が、今非常に静岡市に対して投資したい、進出していきたいという話は出てきていますので、そういったことも踏まえながら、ビルのオーナー、所有者がお考えになると思います。もちろん、我々は都市計画の観点から、まちづくりの観点から、いろいろご相談をしていきたいと思っています。

◆中日新聞

はい。ありがとうございました。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。はい、朝日新聞さん、お願いいたします。

◆朝日新聞

朝日新聞です。お米券で、念のため確認なんですけれども、お米券以外に選択肢がなければやるけれども、というふうにおっしゃっていて、いくつかメニューがあったよって明らかにしていただいたんで、基本的に、もうお米券はないという理解でよろしいですか。

◆市長

いや、選択肢以外になればではなくて、お米券はやりなさいと。お米券プラス他のということになると、お米券はやらないといけないので、その場合はやりますということです。

ただ、お米券も選択肢のひとつであれば、お米券は選択しないということです。要するに、必修と選択科目みたいなものですね。これが必須、必修になっていると、それはやる。選択になっているのだったら、お米券は必須科目でなかったら、やらないということです。お米券は、はい。

◆朝日新聞

はい、わかりました。ありがとうございます。

◆司会

はい。その他、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上で本日の記者会見を終了させていただきます。

◆市長

はい、ありがとうございました。

◆司会

ありがとうございました。次回は、12月19日、11時からとなります。

よろしくお願いいたします。